



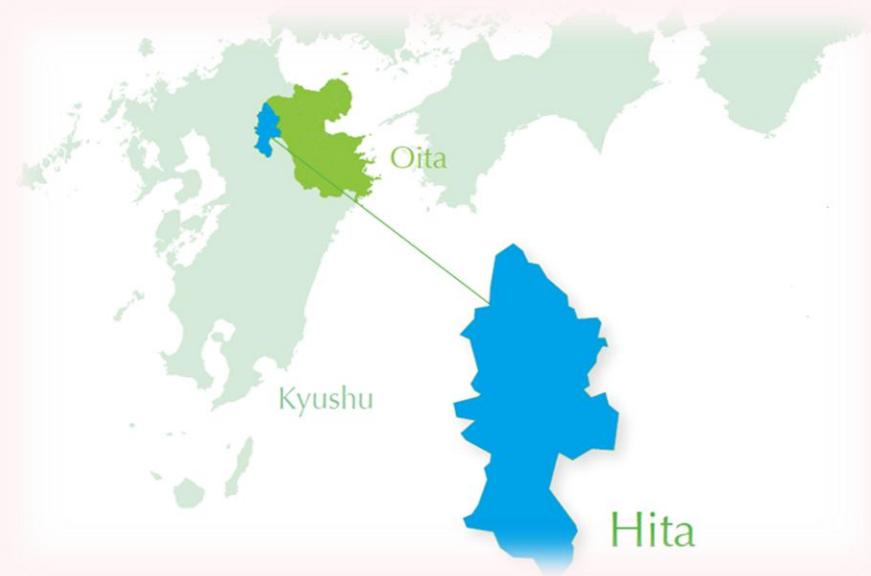
天ヶ瀬温泉



三隈川



豆田町



水が磨く郷

大分県日田市

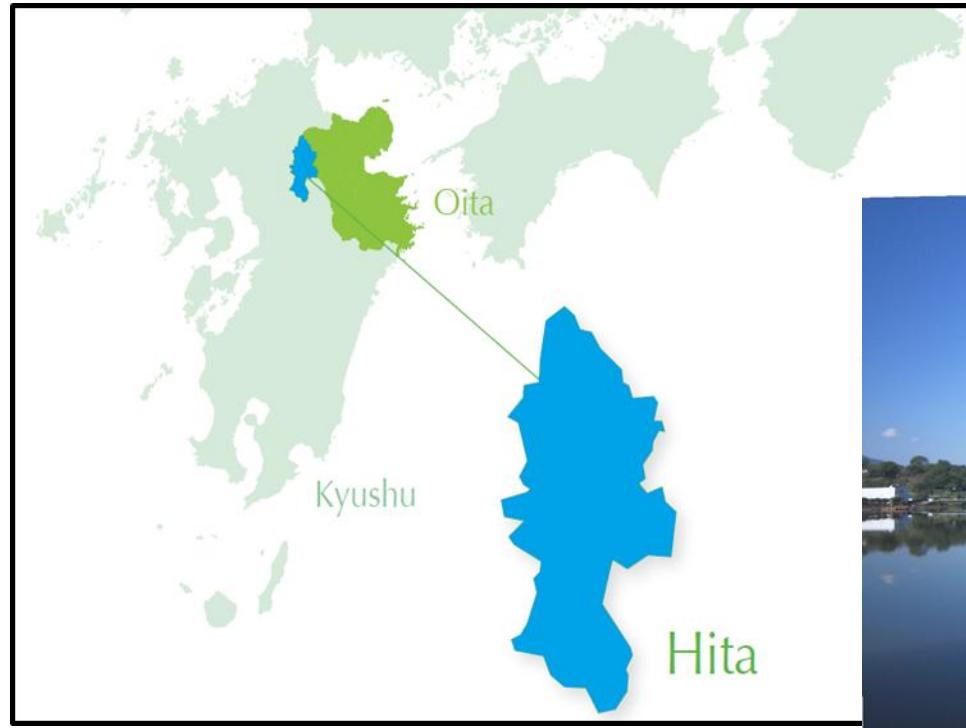


日田祇園



罹災証明迅速化の取組み

大分県日田市税務課資産税係



◆大分県日田市の概要①

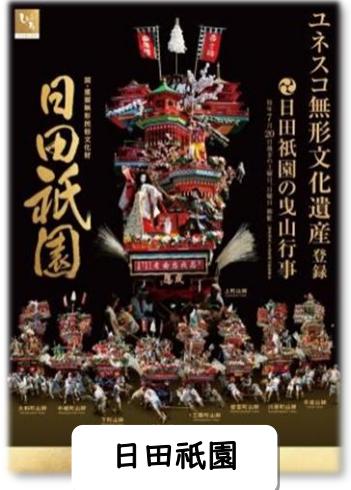


市内を流れる三隈川（筑後川上流域）

- 日田市は、大分県の西部に位置し、福岡県と熊本県に隣接した北部九州のほぼ中央に位置しています。
- 周囲を阿蘇、くじゅう山系や英彦山系の美しい山々に囲まれ、これらの山系から流れ出る豊富な水が日田盆地で合流し、筑後・佐賀平野を貫流しながら、流域住民と福岡都市圏住民の生活や産業を潤しています。
- 古くから北部九州の各地を結ぶ交通の要衝として栄え、江戸時代には幕府直轄地・天領として西国筋郡代が置かれるなど、九州の政治・経済・文化の中心地として繁栄し、当時の歴史的な町並みや伝統文化が、今なお脈々と受け継がれています。
- 平成17年3月に日田市と前津江村、中津江村、上津江村、大山町、天瀬町の1市2町3村で合併しました。

◆大分県日田市の概要②

- 面積：666.03km²（東西24.88km、南北48.63km） 市域の78.7%が山林
- 海拔：最高1,231m、最低38m、市内中心部80m
- 人口：59,342人（令和7年11月30日現在）
- 私塾「咸宜園」や塾と共生したまち「豆田町」等が教育遺産群として日本遺産に認定
- 「日田祇園の曳山行事」はユネスコ無形文化遺産に登録



日田祇園



市内中心部を流れる三隈川（筑後川）



日田の林業・木材産業



咸宜園



◆大分県日田市の概要③

筑後川源流の豊かな水に恵まれていることから「水郷」と呼ばれ、また盆地特有の地形を活かし、平坦地から周辺部の準高冷地まで、多様な地形・気候の中で、「日田の強み」をいかした農業が展開され、糖度の高い果物、みずみずしい野菜など、1年を通して品質の高い農産物を出荷しています。

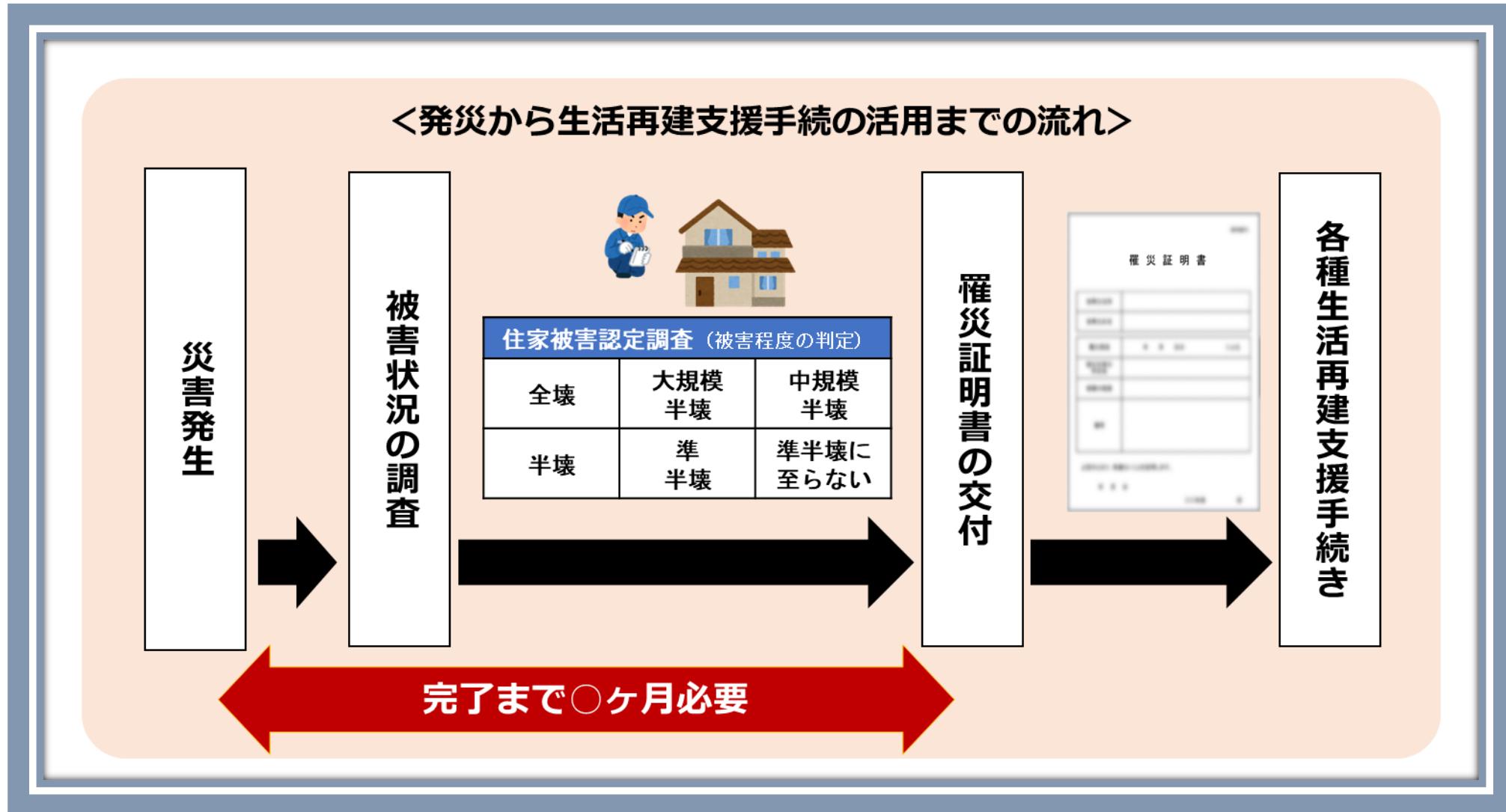


○日田市で発生した近年の主な水害と住家被害

<平成24年7月九州北部豪雨>		<平成29年7月九州北部豪雨>		<令和2年7月豪雨>		<令和5年7月豪雨>		<令和7年8月10日からの大雨>	
【災害日】		【災害日】		【災害日】		【災害日】		【災害日】	
7月3日～4日		7月5日～6日		7月6日～8日		7月10日		8月10日	
【住家被害】		【住家被害】		【住家被害】		【住家被害】		【住家被害】	
全 壊 :	13棟	全 壊 :	46棟	全 壊 :	53棟	全 壊 :	10棟	全 壊 :	
半 壊 :	417棟	大規模半壊 :	31棟	大規模半壊 :	35棟	大規模半壊 :	5棟	大規模半壊 :	
床上浸水 :	155棟	半 壊 :	240棟	半 壊 :	53棟	中規模半壊 :	2棟	中規模半壊 :	
床下浸水 :	126棟	床上浸水 :	151棟	準半壊 :	36棟	半 壊 :	10棟	半 壊 :	5棟
合 計 :	711棟	床下浸水 :	830棟	床上浸水 (内数) :	147棟	準半壊 :	38棟	準半壊 :	7棟
※非住家被害 :	103棟	合 計 :	1,298棟	床下浸水 (内数) :	50棟	床上浸水 (内数) :	2棟	床上浸水 (内数) :	10棟
				合 計 :	265棟	床下浸水 (内数) :	44棟	床下浸水 (内数) :	19棟
				※非住家被害 :	187棟	合 計 :	111棟	合 計 :	29棟
						※非住家被害 :	39棟	※非住家被害 :	12棟



○発災から生活再建支援手続の活用までの流れ



○罹災証明書の必要性

◆罹災証明書を要する支援制度

生活再建支援金
義援金配分
災害援護資金貸付
各種税・使用料減免

経済的支援

住宅応急修理補助
仮設住宅入居
家屋解体補助
災害ごみ処理補助

生活基盤支援

勤務先見舞金
大学受験料免除
共済制度
金融機関対応

民間支援

罹災証明書交付の迅速化が、被災者の早期生活再建に結びつく

○日田市独自の取り組み

◆発災から交付までの実績

<平成24年7月九州北部豪雨>



<平成29年7月九州北部豪雨>



<令和2年7月豪雨>



◆令和2年度の状況

短期間に3度も水害が発生したため、罹災証明業務の経験職員が途切れず在籍。
しかし、令和2年豪雨では感染症対策に伴う避難所拡張等、他の災害対応が増加。
経験職員も現場対応等で、中々罹災証明業務の準備に着手できなかった。

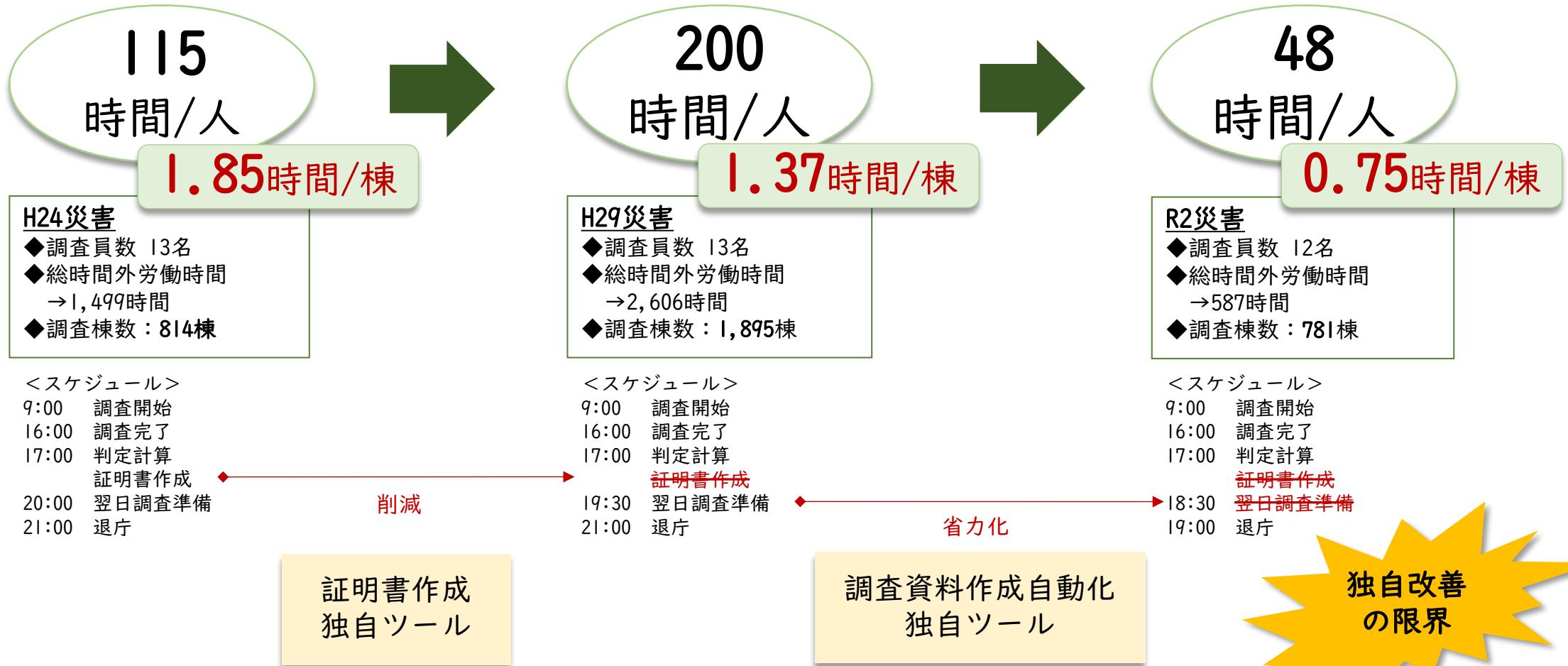
<課題>

迅速な交付のためには、発災から交付開始までの日数を短縮することが鍵。
経験者不在でも業務体制をスムーズに構築しなければならない。
属人的な体制→標準化・システム化し誰でも可能な体制への転換。

課題解消

迅速な交付が
迅速な被災者支援へ

○日田市独自の取り組み



○民間事業者との共同研究とシステムの導入

平成24年7月
九州北部豪雨

平成29年7月
九州北部豪雨

令和2年7月
豪雨



平成24年～令和2年

住家被害認定調査業務の効率化（業務担当部局による事務改善）

令和3年11月～令和5年3月

罹災証明業務の効率化に関する共同研究に着手
「富士フィルムシステムサービス株式会社」
共同研究協定締結日 令和3年11月1日

共同研究参加自治体
大分県日田市
佐賀県武雄市 熊本県八代市

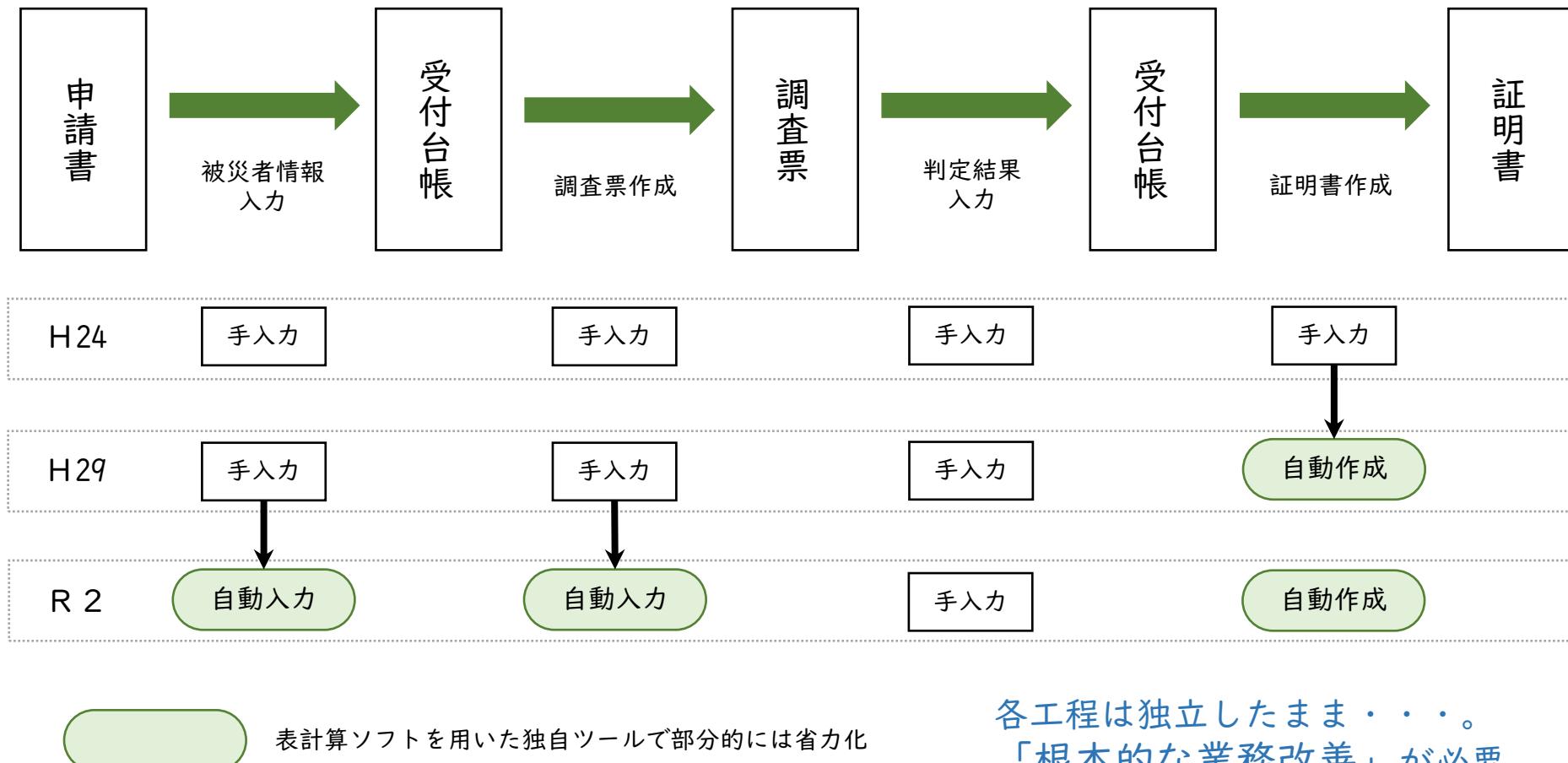
【主な取組】 令和3年度：業務手順の分析、デジタル化する作業範囲の検討
令和4年度：システムの開発、テスト環境を利用したシステム検証

令和5年6月

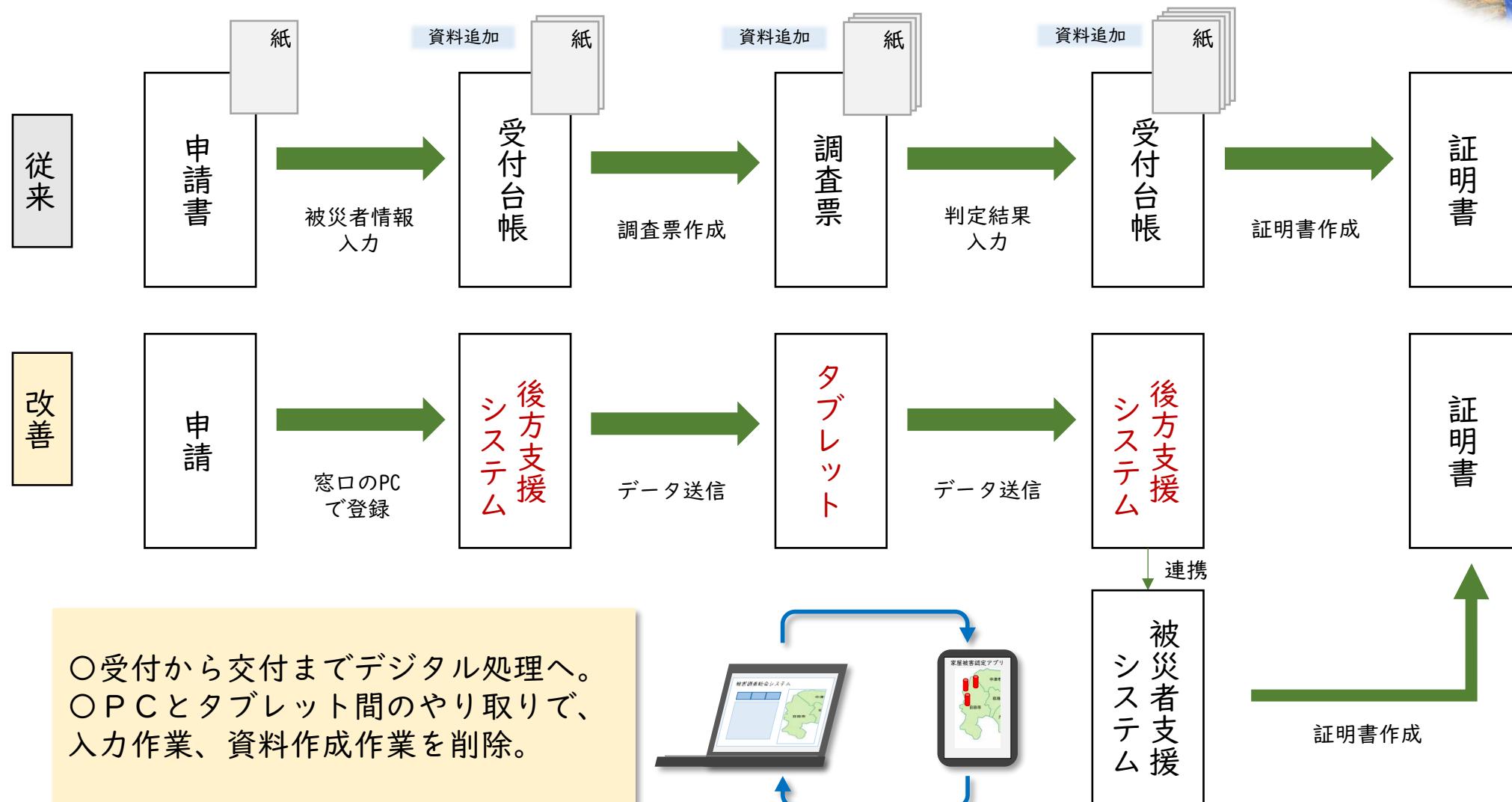
「住家被害認定調査システム」の導入

【導入経費等】 初期費用：10,028千円（システム構築費 9,548千円、端末購入費ほか）
※デジタル田園都市国家構想交付金[Type1]活用 国費負担 1／2
運用費用：924千円（システム利用料 660千円/年、端末通信料ほか）

○罹災証明書業務の課題①（事務作業）



○罹災証明書業務の課題①（事務作業）



○罹災証明書業務の課題②（調査業務）



◆迅速に交付するためには、調査体制を素早く確立することが重要。

発災時、スムーズにできるだろうか…？

◆初動対応

- ・内閣府指針の整理、学習、方針決定
- ・調査員の調査スキル養成
- ・罹災証明台帳の整備
- ・証明書記載事項整理
- ・調査計画
- ・受付から交付までの業務フロー 等々…

避難所等の現場対応もあり、混乱の中で行わなければならない・・・。

◆平時対応

日田市では「災害は起こるもの」として位置付け、毎年梅雨までに、次の取り組みを実施

- ・調査マニュアルの点検
- ・職員間で自主的な学習会

経験者がいるうちは上手く継承できるが、経験者不在でも機能するだろうか・・・。

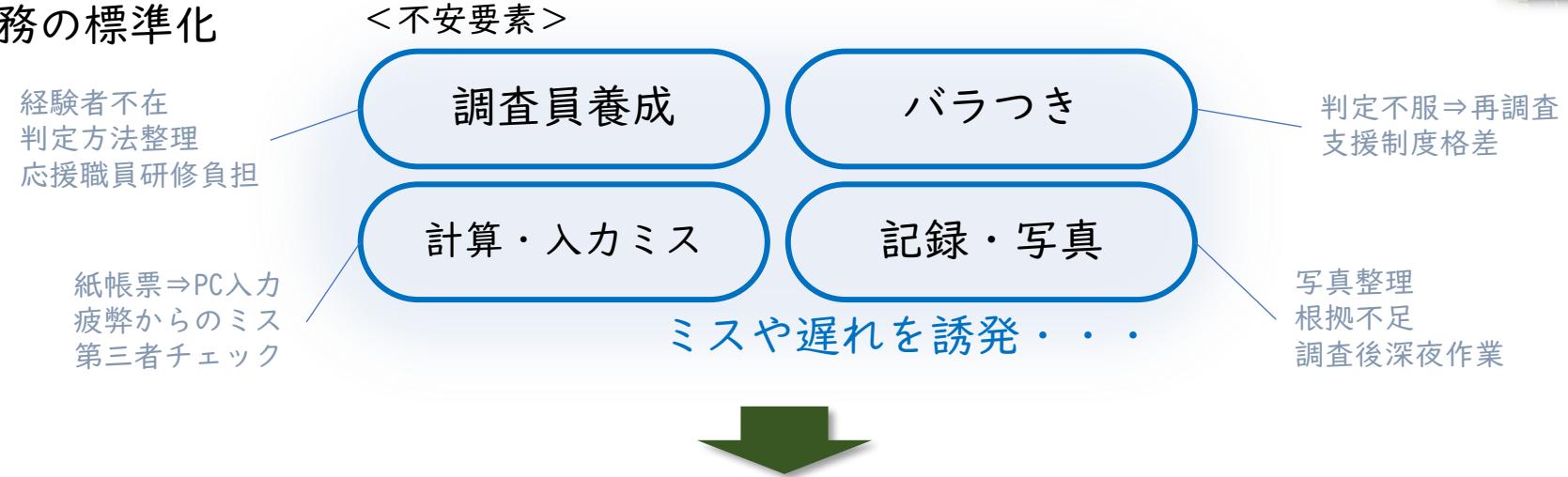
課題

調査業務の標準化
業務フローのシステム化

○罹災証明書業務の課題②（調査業務）



◆調査業務の標準化



タブレット端末調査導入

調查員養成

調査ガイド機能・判定資料表示により、簡単な操作研修で誰でも調査可能。

計算・入力

タブレット入力で自動計算。
データを送信するだけで判定完了。

バラつき

同じ調査手順、計算で判定均質化。
後方支援システムで異常値検査。

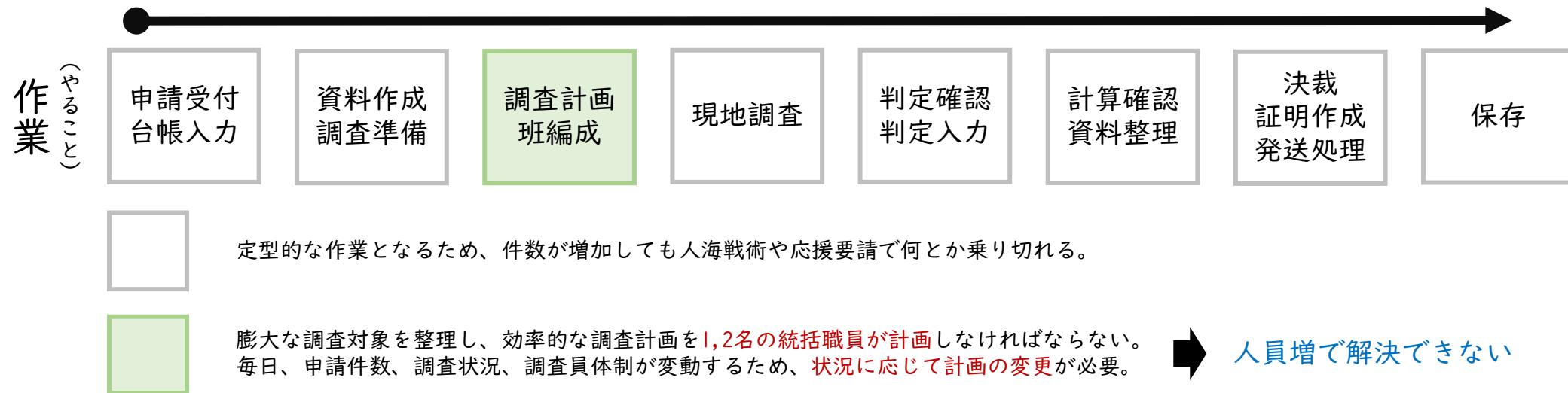
記録・写真

タブレットからのデータ送信のみで写真や判定根拠の整理が完了。

○罹災証明書業務の課題②（調査業務）



◆業務フローのシステム化



定型的な作業となるため、件数が増加しても人海戦術や応援要請で何とか乗り切れる。

膨大な調査対象を整理し、効率的な調査計画を1,2名の統括職員が計画しなければならない。
毎日、申請件数、調査状況、調査員体制が変動するため、状況に応じて計画の変更が必要。

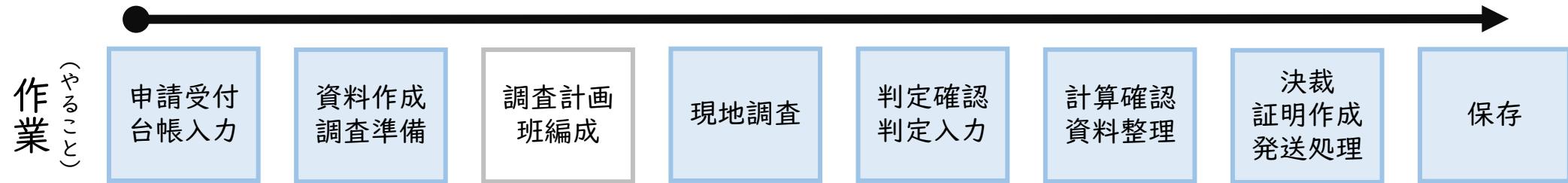
→ 人員増で解決できない

- 地図、台帳、紙資料等の判断材料が独立しては調査計画が困難。
○後方支援システムで進捗状況を一元管理し、日々の状況変化に応じて調査計画や班編成を最適化。

○罹災証明書業務の課題②（調査業務）



◆業務フローのシステム化



作業量自体が多いわけではなく、システム導入前後で必要人員は変動しない。



紙帳票ベースでは何度も入力や資料作成作業が発生し、件数が増えるごとに必要人員増加。
応援職員等、未経験従事職員の増加に比例して進捗管理が困難となり効率性が低下。
経験やノウハウ無では効率的な業務フローや適切な進捗管理の構築は困難。



人海戦術の限界

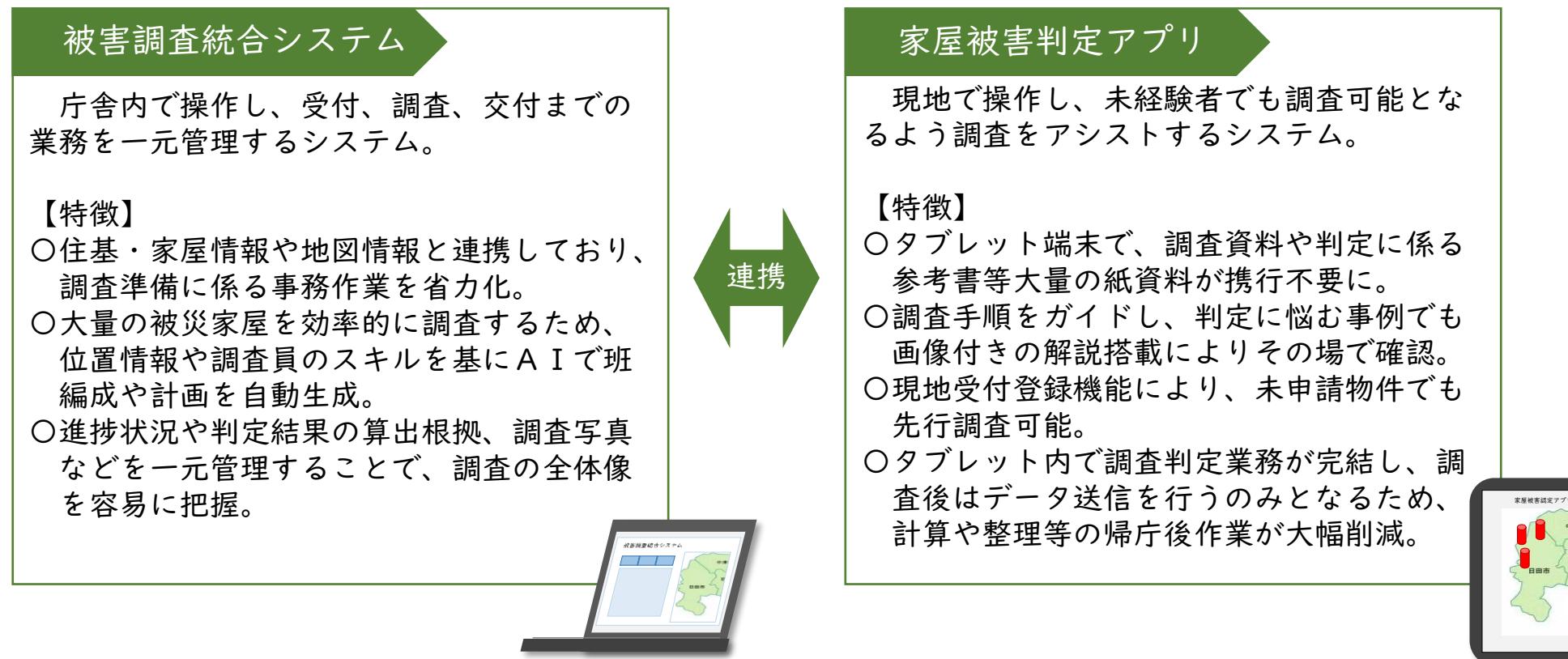
- 経験、ノウハウに頼った属人的な業務フローから脱却し、システム化された業務フローへ転換。
- 業務全体の効率化により必要人員を減らし、他の災害対応人員確保へ。

○罹災証明迅速化ソリューション導入の効果



<システムの構成>

本システムは庁舎内での事務を処理する「被害調査統合システム」と現地でタブレットを使用して調査業務をサポートする「家屋被害判定アプリ」から構成されている。



○罹災証明迅速化ソリューション導入の効果



交付の迅速化

【実績】

発災から初回交付までに要した日数の大幅短縮を実現。

【要因】

罹災証明業務をシステムで一元管理することにより、スムーズな調査体制を構築。また、タブレットによる調査アシストで調査未経験職員も判定可能となり、初動から十分な棟数の調査を実施。

【影響】

迅速な調査による早期交付は勿論、被害棟数や実態を早期把握することにより、支援制度の策定・運用や災害対応の計画にも寄与。

(発災から初回交付までに要した日数)

平成24年	平成29年	令和2年	令和5年
22日	16日	14日	8日

*内閣府が、「発災から1ヶ月程度での調査が求められる」としているところ、大幅に日数を短縮している。

業務の省力化

【実績】

現地調査後に行う事務処理が完了し、退庁する時間を21時から18時に短縮。従来は13名+応援職員で行っていた業務を、今回は10名で実施。

【要因】

- ・システム一元管理により重複する作業を削減。
- ・各種手作業（調査後の手計算作業、手打ち入力作業、資料準備）を削減。
- ・翌日の調査計画、班編成をシステム処理により省力化。

【影響】

時間外労働、休日出勤減少による職員負担減少。

罹災証明書業務に要する人員削減により他の業務の人的資源確保。

従来のスケジュール

9:00	出発
	現地調査
16:00	帰庁
	判定計算
18:00	結果入力作業
	翌日計画
	班編成
	翌日調査準備
21:00	退庁

R5のスケジュール

9:00	出発
	現地調査
16:00	帰庁
	データ取り込み
17:00	調査班退庁
	班編成
18:00	内勤班退庁

現地調査員：6名（3班）
庁舎内事務：7名+応援

現地調査員：6名（3班）
庁舎内事務：4名